

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 ノジマ 上場取引所 JQ  
 コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長兼社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 財務企画グループ長 (氏名) 庄司 友彦 TEL (050) 3116-1220  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	137,730	7.8	789	13.8	3,105	90.2	△3,107	—
19年3月期	127,774	8.3	694	△71.2	1,633	△47.0	707	△56.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△147	30	—	—	△23.3	6.0	2.3
19年3月期	43	55	—	—	4.6	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	46,521	—	11,553	—	24.5	560	48
19年3月期	56,896	—	15,501	—	26.7	706	52

(参考) 自己資本 20年3月期 11,413百万円 19年3月期 15,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	151	△1,545	△6,793	2,588
19年3月期	2,837	△3,663	3,002	10,775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	189	27.6	1.7
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	258	—	1.9
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	12.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	1.2	△200	—	900	—	500	—	23	70
通期	140,000	1.6	1,000	26.7	3,200	3.1	2,000	—	94	80

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0社  
 除外 2社（社名 ㈱インターデコ、(有)プロフィット）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,662,408株 19年3月期 21,578,138株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,299,730株 19年3月期 43,300株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	79,963	△15.6	△695	—	1,514	74.1	△3,461	—
19年3月期	94,699	△0.7	49	△97.1	869	△62.8	174	△86.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△164	10	—	—
19年3月期	10	75	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	35,431		9,735		27.5	478	9	
19年3月期	48,804		13,891		28.5	645	6	

（参考）自己資本 20年3月期 9,735百万円 19年3月期 13,891百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	40,000	6.5	△700	—	400	19.0	200	—	9	48
通期	85,000	6.3	△500	—	1,700	12.3	1,200	—	56	88

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当社グループの販売状況につきましては、第2四半期以降に回復基調に乗り、AV機器、白物家電、パソコンとも好調に推移したこともあり、DVD販売事業を縮小し売上が半減している㈱イーネット・ジャパンや㈱WAVEの売上不振を補って、前年比7.8%増収の137,730百万円となりました。

収益の状況につきましては、新潟の旧㈱真電部門の不採算店舗の閉店（8店舗）を積極的に進める等業績改善をはかり損失額を大幅に削減しております。又、業績不振が続いていた連結子会社の㈱イーネット・ジャパンや㈱WAVEにつきましても、コスト削減を進め赤字額を半減させて改善に向かっております。ノジマに関しては将来の為に店舗人件費を使う等、販売管理費は増加傾向ではございますが、コントロール可能な経費であり、上記増収効果に加え、携帯電話販売事業も引き続き順調に推移していることもあり、経常利益は前年比90.2%増加し、3,105百万円となりました。

当期純利益につきましては、当社の店舗のうち減損の兆候が認められた一部の収益改善の見通しの薄い店舗（19店舗）及び翌期閉鎖予定の旧㈱真電店舗（6店舗）の当該資産等の減損（1,654百万円）を行い、バンテック社との裁判につきましても、第一審判決に伴って想定される訴訟損失（684百万円）の計上をすることといたしました。この裁判につきましても、平成20年5月8日に控訴をいたしましたので今後当社の主張が認められるよう最善を尽くしてまいります。

又、主に平成19年3月に合併した旧㈱真電が保有していた株式（21銘柄）及び投資信託（15銘柄）について、投資有価証券の減損（342百万円）を行うことに加え、将来見込まれる課税所得の見積もりの見直しを行うことで繰延税金資産の戻入（987百万円）を行いました。

以上の結果当期純利益につきましては、△3,107百万円と大幅な赤字となりましたが、これらの積極的な処理を行うことにより、将来の負債が一扫され、今後収益の出る体質に一気に転換をすることができたと考えております。

当期の店舗展開につきましては、ノジマ8店舗の出店をすると同時に、旧㈱真電の不採算店舗をメインに計17店舗の閉店を行い、店舗効率の改善を進めてまいりました。

尚、ノジマ単体の売上につきましては、今期より携帯電話事業を100%連結子会社のソロン㈱に分割した為に単純比較を行うと減収となっておりますが、携帯電話をのぞいた物販につきましては大きな伸びを示しております。

以上の結果、当期の売上高は、137,730百万円（前年同期比：7.8%増）、営業利益は、789百万円（前年同期比：13.8%増）、経常利益は3,105百万円（前年同期比：90.2%増）、当期純損失は、3,107百万円（前年同期は当期純利益707百万円）となりました。

### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、特に、今上期は北京オリンピックの開催もあり薄型テレビを始めとしたデジタルAV機器の需要の増加が見込まれ、又、原油を始めとした資源高の影響や環境問題意識の高まりから、省エネ機能を持った商品やオール電化家電の需要も伸張している状況であります。当然に同業他社との激しい競争は想定されますが、これらの商品群は当社の得意とする販売分野でありますので、お客様のニーズを的確につかみ、親切・丁寧なご説明でお客様に最高の「満足」を提供してまいります。同様に、携帯電話事業につきましても、割賦販売の広がり等料金プランも多岐にわたり、今以上に当社の強みを活かせる状況になると考えております。

又、当社グループの体制につきましては、通信子会社の集約や、eコマースの㈱イーネット・ジャパンとの合併を行う等、グループシナジーを最大限に発揮できる体制が整いつつありますので、管理部門・仕入部門の統合を始めとしたグループの共通部門の合理化・効率化を通じて収益性を高めてまいります。

現段階での次期の見通しにつきましては下記の通りとなっております。

#### 《単独業績》

売上	85,000百万円	(前年同期比：6.3%増)
営業利益	△500百万円	(前年同期比：—)
経常利益	1,700百万円	(前年同期比：12.3%増)
当期純利益	1,200百万円	(前年同期比：—)

#### 《連結業績》

売上	140,000百万円	(前年同期比：1.6%増)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比：26.7%増)
経常利益	3,200百万円	(前年同期比：3.1%増)
当期純利益	2,000百万円	(前年同期比：—)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ、103億75百万円減少（前期比18.2%減）し、465億21百万円となりました。

主な要因は、有利子負債圧縮の為の現金預金の減少81億84百万円及び、不採算店舗閉鎖及び減損による有形固定資産の減少16億12百万円、株式取得時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったのれんの減損を含むのれんの減少11億49百万円であります。

負債額は、前連結会計年度末に比べ、64億26百万円減少（前期比15.5%減）し、349億68百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による減少19億68百万円、長期借入金の返済による減少36億29百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、39億48百万円減少（前期比25.5%減）し、115億53百万円となりました。

主な要因は、当期純損失31億7百万円の計上による利益剰余金の減少33億66百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失10億11百万円を計上し、減価償却費12億4百万円、減損損失26億89百万円の計上があったものの、売上債権の増加額10億56百万円、たな卸資産の増加額16億83百万円及び、有形固定資産の取得による支出14億11百万円、長期借入金の返済による支出39億9百万円、短期借入金の純減額19億24百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ81億87百万円減少し、25億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億51百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失10億11百万円を計上し、減価償却費12億4百万円、減損損失26億89百万円の計上があったものの、売上債権の増加10億56百万円、たな卸資産の増加16億83百万円等の要因等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億45百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

これは主に、新規出店店舗等による有形固定資産の取得による支出14億11百万円及び無形固定資産の取得による支出2億円等の要因等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67億93百万円（前年同期は30億2百万円の獲得）となりました。

これは主に、有利子負債圧縮のための短期借入金の純減額19億24百万円及び、長期借入金の返済による支出39億9百万円等の要因等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.7	26.4	26.7	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	46.1	26.8	14.2
債務償還年数(年)	4.3	8.9	5.7	62.2
インスタント・ガバレッジ・レシオ	11.3	6.3	12.1	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき6円とさせていただきます。既に平成19年12月4日に6円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき12円となります。

又、次期の1株当たり配当金は、諸般の事情を勘案し、中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

##### ①季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店集団であります。当社グループの販売する商品の中には天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など業績に影響を与える可能性があります。

##### ②金利の上昇について

当社グループは、現在約93億の有利子負債を有しております。我が国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、現在においては金利が上昇局面に転じてきたとも考えられます。当社グループも数年中に実質借入（借入金－現金及び預金）ゼロという目標を掲げ財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により業績に影響を与える可能性があります。

##### ③競合店について

現在、同業他社の店舗が当社の商圏内にも存在し激しい価格・サービス競争が行なわれている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難なので、今後更なる競争の激化や新規同業他社店舗の出店、異業種他社による当社取扱商品の販売開始などによっては業績に影響を与える可能性があります。

##### ④投資回収について

当社グループは、各社がその業界業種内において独創的で特徴のある会社であることを前提としつつ、グループで最大のシナジーを発揮していくことを基本方針としております。今後も細心の注意と十分な検討を行い、その方針に基づいてM&A等の事業展開をしていく予定であります。様々な要因により、M&A等事業展開後に、その事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保する為、消防法などの法令遵守の徹底などの防災対策、各種保険の加入等を行なっております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や、店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産や棚卸資産の損害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑥個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取り扱っております。これら情報の取り扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。現在もプライバシーマークの取得を目指すなど、個人情報の漏洩防止に関しては、十分な体制と意識付けを図っております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借しております。賃貸人にたいしましては、賃貸借契約に基づき保証金や敷金の差し入れを行っており、当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金・保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧移動通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話の端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価としてキャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額および条件につきましては、キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨減損会計について

当社グループが保有する事業用固定資産については、会社または該店舗の収益状況によっては会計的に減損処理が必要になる場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩繰延税金資産について

当社グループは、TAXプランニングを作成した上で、将来の回収可能性が十分見込まれる金額までの繰延税金資産を計上しております。TAXプランニングにつきましては想定されるリスクを最大限見積もりコンサーバティブに作成しておりますが、その進捗如何では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は株式会社ノジマ（当社）及び子会社8社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連、携帯電話を中心とする通信関連、家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連、及び家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行なっております。

あわせて、eコマース業務を営むとともに、一般労働派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。

当期より、親子会社間で重複していた携帯電話販売事業を、当社から、当社100%子会社であるソロン株式会社に分譲渡を行い事業の整理を実施いたしました。

又、同じく携帯電話販売事業でマーケットの重複していた西日本電電株式会社と有限会社プロフィットを、西日本電電株式会社に吸収合併をすることにより、収益力のアップと本部コストの削減を目指しております。

さらに、当社グループのシステム運用・開発業務を行っていた㈱ノジマ・システムエンジニアリングの業務については当社がその事業を引き継ぎ、シナジー効果が期待できない株式会社インターデコにつきましては売却を行うことにより、関係会社の整理・集約を実施いたしました。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは次の通りであります。

尚、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

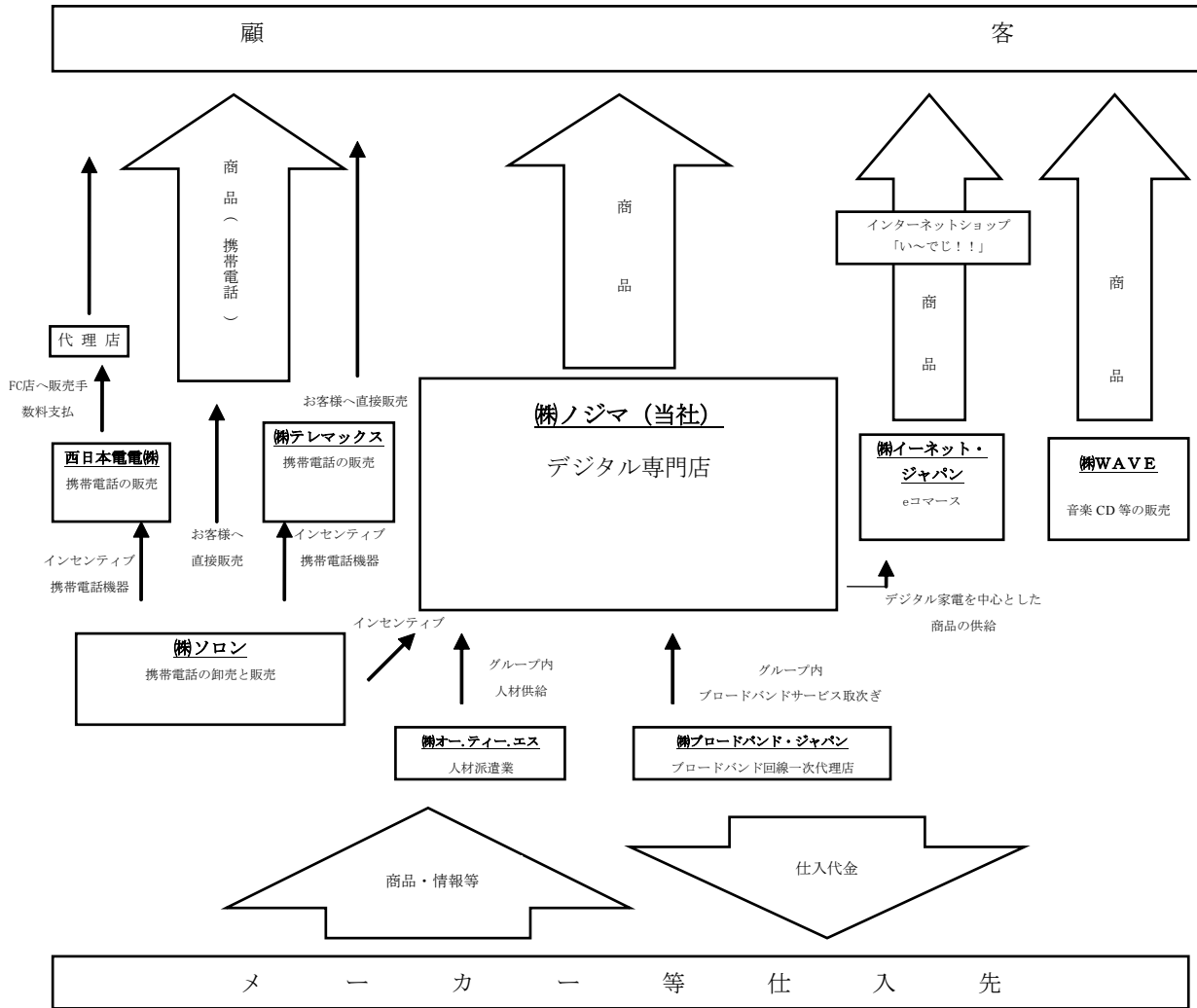
部 門	会社名	主要な取扱商品
オーディオビジュアル	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、DVDレコーダー、その他周辺機器等
情報機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家電	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、証明機器、オール電化家電、その他関連商品
携帯電話	ソロン(株)	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話、PHSその他付帯するサービスの販売、
	㈱テレマックス*	携帯電話、PHSその他付帯するサービス
	西日本電電(株)*	携帯電話、PHSその他付帯するサービス
eコマース	㈱イーネット・ジャパン (連結子会社・大阪証券取引所へラクレス市場上場)	インターネットを利用した通信販売、ショップの運営
その他	㈱ブロードバンド・ジャパン (連結子会社)	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話の卸売代理店業務
	㈱WAVE (連結子会社)	音楽CD及びDVDソフトその他関連商品
	㈱オー.ティ.エス (連結子会社)	一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業

\* 四国新電電(株)は、平成19年9月より西日本電電(株)商号変更いたしました。

\* (有)プロフィットは、平成19年10月1日付で西日本電電(株)に吸収合併いたしました。

\* (株)テレマックスは、平成20年4月1日付でソロン(株)に吸収合併いたしました。

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

デジタル専門店としての当社グループの経営理念は、ユニークでクオリティーの高い商品及びサービスをお客様に提供することにより、世の中の社会文化生活的質の向上を目指し、出店地域のみならず日本の発展に貢献することを心がけております。

現在、わが国経済では、光ファイバーを中心としたブロードバンド、携帯電話等を利用したモバイル化が普及しており、AV機器、家電商品にまでデジタル化の波が急速に及んでおります。

将来的には、これらに付帯するコンテンツや利用方法もますます充実し、拡大することが予想されますので、ブロードバンド、モバイルの普及と一層のデジタル化により、日常生活はより便利で快適なものへと変革していくものと考えております。

こうした状況の中で、デジタル専門店として当社グループは、より良い「商品販売」ととどまらず、市民生活を充実させる為のより良い「トータルソリューションサービスの提供」を拡充し、多様な生活提案に注力してまいります。

具体的には、デジタルAV、家電、IT、携帯電話の取り扱いにおいて地域No1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No1の価格政策に加え、関連する情報やサービスの提供による多面的な差別化と独創的で革新的且つスピードのある行動を通じて、「お客様の立場に立って顧客満足を向上する」ことを基本方針としております。

このような行動により、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星！（No1）」となって地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として市場の動向、競合の状況、M&A等により年度によって若干の変動はありますが、売上高成長率10%・売上高経常利益率4%、及びROA（総資本経常利益率）7%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性向上を目標としてまいります。

#### (3) 中長期的経営戦略

当社グループの中長期的経営戦略といたしましては、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。また、経営理念を共有できる会社とはM&Aや業務提携を視野に入れ、「ノジマ」のプレゼンス（存在価値）を高めてまいります。

当期上記方針の一環として、親子会社間で重複していた携帯電話販売事業を、当社から、当社100%子会社であるソロン株式会社に分割譲渡を行うことで、事業の整理を行うことと同時に、同じく携帯電話販売事業で中国・四国地方でマーケットの重複していた西日本電電株式会社と有限会社プロフィットを、西日本電電株式会社に吸収合併することにより、収益力のアップと本部コストの削減を目指しております。今後もグループの再編は推し進め、携帯電話事業につきましては、㈱テレマックスをソロン㈱に吸収合併し、また、eコマース事業につきましては、㈱イーネット・ジャパンをノジマに吸収合併すること等を通じて効率経営を目指し再編を進めてまいります。

収益面に関しましては、前期に引き続き、家電物販の粗利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充及び、サービス手数料収入の増大を進めると同時に、グループ各社の集約効果を十二分に発揮することによる経費率の低減により、収益性の強化をしてまいります。

店舗戦略につきましては、合理的な出店政策を進め、売上・収益力の増強と大型店のローコストオペレーションの確立、運営を進めてまいります。

上記により、世の中の環境の変化にスピーディーに対応できる販売戦略及び店舗戦略を展開してまいります。

財務面に関しましては、厳しい経営環境の中においても上記施策により収益向上を維持し、金融機関からも安定的な協力を得るとともに、一方で最適な時期に、市場から直接的な資金調達を実施し、直接・間接のバランスを図りながら、引き続き純資産の増強に努め健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主を始め、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個人の能力の開発及び教育の充実を図ってまいります。又、正社員と臨時従業員との待遇上の差別は一切行うことなく、オープンで公正な人事採用・評価制度を一層推進することにより、優秀な人材の採用・教育・確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、常にお客様の立場にたって、ノジマグループ全体の知恵を絞って、お客様にご満足いただけるよう行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、わかりやすいPOPやプライスを活用し、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作っております。また、専門知識を有する商品アドバイザーが、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

また、市場ニーズにあった商品構成にするための改装も積極的に推し進めてまいります。

企業の再編成につきましては、中長期経営戦略の下、経営理念を共有でき、シナジー効果を期待できる企業とのM&Aおよび企業提携の可能性を引き続き追求してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」への移行を行いました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速且つ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な15名にするとともに、取締役のうち8名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。又、委員会設置会社における監査委員につきましても4名中3名が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報の開示につきましては、平成13年3月からいち早く四半期決算の開示を行うなど積極的な経営状況の開示に努めてまいりました。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査グループおよびコンプライアンスグループを設置しております。内部監査グループは常時5名体制で各店舗および本部各セクション、商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し適切に業務遂行しているかどうかを監査し、改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、従業員の法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するために定常的に調査を行い、適宜に経営者へ報告を行うと共に、コンプライアンスに対する教育や予防措置等の検討を行っております。

また、社内規程につきましては健全・適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」や「リスク管理規程」などを整備運用しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	11,373,640		3,189,579		
2. 受取手形及び売掛金		7,573,491		8,598,849		
3. たな卸資産		12,938,440		14,398,174		
4. 有価証券		200,000		99,693		
5. 繰延税金資産		362,217		107,386		
6. 未収入金		—		2,392,894		
7. 未収消費税		—		101,912		
8. その他		2,544,627		415,606		
9. 貸倒引当金		△32,456		△35,523		
流動資産合計		34,959,961	61.4	29,268,572	62.9	△5,691,388
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	8,005,424		8,761,920		
減価償却累計額	※3	2,612,253	5,393,170	4,217,399	4,544,520	
2. 車輛運搬具		58,688		60,058		
減価償却累計額	※3	26,334	32,354	37,480	22,577	
3. 器具備品		3,531,661		3,802,452		
減価償却累計額	※3	1,851,716	1,679,944	2,566,980	1,235,471	
4. 土地	※2		3,166,255		2,933,056	
5. 建設仮勘定			76,804		—	
有形固定資産合計		10,348,530	18.2	8,735,627	18.8	△1,612,903
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		388,649		406,376		
2. 商標権		4,368		3,517		
3. のれん		1,198,912		49,208		
4. 借地権		8,401		8,401		
無形固定資産合計		1,600,331	2.8	467,504	1.0	△1,132,826
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,800,542		1,252,096		
2. 長期貸付金		71,056		72,855		
3. 繰延税金資産		1,315,171		259,623		
4. 差入敷金及び保証金	※2	6,029,292		5,973,451		
5. その他	※2	798,179		517,668		
6. 貸倒引当金		△26,154		△25,587		
投資その他の資産合計		9,988,088	17.6	8,050,106	17.3	△1,937,981
固定資産合計		21,936,950	38.6	17,253,238	37.1	△4,683,711
資産合計		56,896,911	100.0	46,521,811	100.0	△10,375,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,732,881		12,532,234		
2. 短期借入金		4,100,000		2,132,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	3,864,801		3,025,338		
4. 1年以内償還予定社債		520,000		20,000		
5. 未払金		3,092,028		3,600,597		
6. 未払法人税等		451,266		668,676		
7. 未払消費税等		166,495		110,856		
8. 賞与引当金		6,160		11,749		
9. メンバースカード引当金		62,784		46,704		
10. その他		870,342		1,056,117		
流動負債合計		25,866,761	45.5	23,204,274	49.9	△2,662,487
II 固定負債						
1. 社債		40,000		20,000		
2. 長期借入金	※2	7,007,522		4,217,074		
3. 販売商品保証引当金		768,319		855,227		
4. 役員退職引当金		131,611		141,034		
5. 退職給付引当金		948,798		969,743		
6. 年金基金脱退損失引当金		95,206		126,750		
7. 負ののれん		5,931,603		4,658,780		
8. その他		605,690		775,712		
固定負債合計		15,528,751	27.3	11,764,322	25.3	△3,764,428
負債合計		41,395,513	72.8	34,968,597	75.2	△6,426,916
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,295,745	7.5	4,323,175	9.3	27,429
2. 資本剰余金		4,710,728	8.3	4,738,158	10.2	27,429
3. 利益剰余金		6,194,585	10.9	2,827,904	6.1	△3,366,681
4. 自己株式		△32,765	△0.1	△493,568	△1.1	△460,803
株主資本合計		15,168,294	26.6	11,395,669	24.5	△3,772,624
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		46,606	0.1	17,338	0.0	△29,268
評価・換算差額等合計		46,606	0.1	17,338	0.0	△29,268
III 少数株主持分						
少数株主持分		286,497	0.5	140,206	0.3	△146,290
純資産合計		15,501,398	27.2	11,553,214	24.8	△3,948,184
負債純資産合計		56,896,911	100.0	46,521,811	100.0	△10,375,100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		127,774,246	100.0		137,730,330	100.0	9,956,083
II 売上原価			105,831,482	82.8		112,995,082	82.0	7,163,600
売上総利益			21,942,764	17.2		24,735,248	18.0	2,792,483
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,118,765			3,738,211			
2. 貸倒引当金繰入額		7,214			18,864			
3. 給料手当・賞与		6,155,485			7,240,589			
4. 賞与引当金繰入額		9,104			10,984			
5. 役員退職引当金繰入額		14,685			13,070			
6. 退職給付費用		142,711			114,558			
7. 地代家賃		3,971,525			4,301,100			
8. 減価償却費		954,768			1,204,688			
9. その他		6,874,195	21,248,456	16.6	7,303,367	23,945,436	17.4	2,696,980
営業利益			694,308	0.6		789,811	0.6	95,503
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42,225			55,364			
2. 仕入割引		843,837			974,521			
3. 負ののれん償却額		145,820			1,205,770			
4. 受取家賃		110,960			125,605			
5. その他		125,797	1,268,642	1.0	231,088	2,592,350	1.9	1,323,707
V 営業外費用								
1. 支払利息		228,059			255,154			
2. 社債利息		14,028			6,281			
3. 売上債権売却損		36,691			—			
4. その他		51,105	329,885	0.3	15,427	276,863	0.2	△53,021
経常利益			1,633,065	1.3		3,105,298	2.3	1,472,232
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			840			
2. 持分変動益		158,333			13,140			
3. 退職給付引当金戻入益		—			2,823			
4. 賃貸借解約補償金		—			35,000			
5. その他特別利益		9,464	167,797	0.1	15,380	67,184	0.1	△100,613

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	3,029		47		
2. 固定資産除却損	※3	127,261		189,922		
3. 保証金等解約損		25,589		61,276		
4. 投資有価証券売却損		3,045		20,372		
5. 投資有価証券評価損		49,164		342,798		
6. 減損損失	※4	338,374		2,689,290		
7. 訴訟損失		—		684,101		
8. その他特別損失		65,196	611,661	195,819	4,183,628	3.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			1,189,201		△1,011,146	△0.7
法人税、住民税及び事業税		590,411		890,794		
法人税等調整額		75,027	665,439	1,330,652	2,221,446	1.6
少数株主損失			183,442		125,249	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			707,205		△3,107,342	△2.2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,430,096	2,845,078	5,546,020	△76,658	10,744,536
連結会計年度中の変動額					
合併による変動額	1,865,649	1,865,649	194,896		3,926,194
剰余金の配当(注)			△94,505		△94,505
剰余金の配当			△94,553		△94,553
当期純利益			707,205		707,205
自己株式の取得				△68,345	△68,345
自己株式の処分			△70,706	112,238	41,532
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			6,229		6,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,865,649	1,865,649	648,565	43,893	4,423,757
平成19年3月31日 残高（千円）	4,295,745	4,710,728	6,194,585	△32,765	15,168,294

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	60,548	60,548	233,078	11,038,164
連結会計年度中の変動額				
合併による変動額		—		3,926,194
剰余金の配当(注)		—		△94,505
剰余金の配当		—		△94,553
当期純利益		—		707,205
自己株式の取得		—		△68,345
自己株式の処分		—		41,532
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		—		6,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,941	△13,941	53,418	39,477
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,941	△13,941	53,418	4,463,234
平成19年3月31日 残高（千円）	46,606	46,606	286,497	15,501,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,295,745	4,710,728	6,194,585	△32,765	15,168,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△258,386		△258,386
当期純損失			△3,107,342		△3,107,342
自己株式の取得				△462,319	△462,319
自己株式の処分			△952	1,516	564
新株の発行	27,429	27,429			54,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,429	27,429	△3,366,681	△460,803	△3,772,624
平成20年3月31日 残高（千円）	4,323,175	4,738,158	2,827,904	△493,568	11,395,669

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	46,606	46,606	286,497	15,501,398
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△258,386
当期純損失				△3,107,342
自己株式の取得				△462,319
自己株式の処分				564
新株の発行				54,859
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△29,268	△29,268	△146,290	△175,559
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△29,268	△29,268	△146,290	△3,948,184
平成20年3月31日 残高（千円）	17,338	17,338	140,206	11,553,214



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		1,189,201	△1,011,146	
有形固定資産減価償却費		965,542	1,204,688	
減損損失		338,374	2,689,290	
無形固定資産減価償却費		128,329	138,719	
長期前払費用償却費		52,830	54,644	
のれん償却額		178,954	170,531	
負ののれん償却額		△145,820	△1,205,770	
役員退職引当金の増加額		7,932	9,422	
退職給付引当金の増加額		37,091	20,945	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△32,785	5,589	
貸倒引当金の増加額		4,645	3,112	
訴訟損失		—	684,101	
販売商品保証引当金の増加額		94,697	86,908	
受取利息及び受取配当金		△48,529	△101,922	
棚卸資産評価損		702,296	223,590	
支払利息		228,059	255,154	
社債利息		14,028	6,281	
持分変動益		△158,333	△13,140	
固定資産売却損		3,029	47	
固定資産除却損		127,261	189,922	
保証金等解約損		25,589	61,276	
投資有価証券売却益		—	△840	
投資有価証券売却損		3,045	20,372	
投資有価証券評価損		49,164	342,798	
売上債権の増加額		△793,877	△1,056,106	
たな卸資産の増加額		△203,872	△1,683,324	
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,781,066	△182,619	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		16,589	△55,485	
その他流動資産の増加額		△384,863	△698,708	
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△33,049	834,786	
小計		4,146,599	993,119	△3,153,479
利息及び配当金の受取額		48,340	101,580	
利息の支払額		△226,621	△267,299	
法人税等の支払額		△1,131,077	△676,070	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,837,241	151,330	△2,685,911

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△31,737	△37,869	
定期預金の払戻による収入		775,696	34,206	
投資有価証券の取得による支出		△250	△101,817	
投資有価証券の売却による収入		27,894	59,881	
投資有価証券の償還による収入		—	300,000	
子会社株式の取得による支出		—	△9,978	
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		△1,261,037	—	
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による支出		—	△21,030	
事業の譲受による支出		△52,000	△15,911	
有形固定資産の取得による支出		△2,409,490	△1,411,438	
有形固定資産の売却による収入		4,866	50	
無形固定資産取得による支出		△214,543	△200,090	
長期前払費用の取得による支出		△6,699	△202	
差入敷金及び保証金の預入による支出		△827,739	△597,307	
差入敷金及び保証金の償還による収入		280,476	278,071	
貸付けによる支出		△177,568	△392,361	
貸付金回収による収入		107,659	381,563	
その他		121,146	189,168	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,663,328	△1,545,065	2,118,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(△減少額)		2,400,000	△1,924,300	
長期借入による収入		4,800,000	280,000	
長期借入金の返済による支出		△3,073,806	△3,909,912	
社債の償還による支出		△1,070,000	△520,000	
少数株主へ株式発行による収入		205,250	—	
自己株式取得による支出		△68,345	△462,319	
配当金の支払額		△191,031	△258,016	
その他		—	564	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,002,067	△6,793,984	△9,796,051
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		136	△5	△141
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,176,116	△8,187,724	△10,363,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,881,298	10,775,999	5,894,700
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		4,919	—	△4,919
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		3,713,664	—	△3,713,664
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	10,775,999	2,588,274	△8,187,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)ブロードバンド・ジャパン (株)オー・ティ・エス (株)WAVE 四国新電電(株) (有)プロフィット (株)インターデコ (株)ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>※ 四国新電電(株)、(有)プロフィット、(株)インターデコは当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ウェイヴは、当連結会計年度において(株)WAVEに商号変更をいたしました。</p> <p>休眠中のため非連結子会社でありました(株)デジタル・ルネッサンスは当連結会計年度に(株)ノジマ・システムエンジニアリングに社名変更して事業を再開したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <hr/> <p>該当ありません。</p> <p>(株)WAVEを除く全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。(株)WAVEは2月末日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)ブロードバンド・ジャパン (株)オー・ティ・エス (株)WAVE 西日本電電(株) (株)ノジマ・システムエンジニアリング</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インターデコは、全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>西日本電電(株)は、四国新電電(株)から当連結会計年度において社名変更しております。</p> <p>西日本電電(株)と(有)プロフィットは、平成19年10月に西日本電電(株)を存続会社として合併致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <hr/> <p>該当ありません。</p> <p>(株)WAVEを除く全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。(株)WAVEは2月末日を決算日としております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品(中古品)、CDについては売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1238 858 1344"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1238 1332 1344"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が38,822千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年
建 物	27～34 年													
構 築 物	10～15 年													
器具備品	3～15 年													
建 物	27～34 年													
構 築 物	10～15 年													
器具備品	3～15 年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 販売促進目的で発行されるメンバーズカードに付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づく将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (11,782千円)については発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) メンバースカード引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (△9,559千円)については発生年度に費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(へ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 当社の連結子会社である㈱WAVEがパルコ企業年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛金の見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(へ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ト) 年金基金脱退損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,214,900千円でありませす。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(受取家賃)</p> <p>受取家賃については、従来、地代家賃と相殺して販売費及び一般管理費の「地代家賃」として表示しておりましたが、当連結会計年度から営業外収益の「受取家賃」として表示しております。この変更は、転貸物件が増加し、受取家賃の重要性が高まったためであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が110,960千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は2,169,793千円でありませす。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定当期償却費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 一千円</p>	<p>※1 _____</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,080千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">579,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,859,862</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">98,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,320</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,448,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748,308</td> </tr> </table>	定期預金	520,080千円	建物	579,759	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,859,862	投資その他の資産 その他	98,490	計	3,168,320	1年内返済予定長期借入金	300,000千円	長期借入金	3,448,308	計	3,748,308	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,129千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">452,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,558,266</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">24,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665,668</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,000</td> </tr> </table>	定期預金	520,129千円	建物	452,148	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,558,266	投資その他の資産 その他	24,997	計	2,665,668	1年内返済予定長期借入金	497,800千円	長期借入金	320,200	計	818,000
定期預金	520,080千円																																				
建物	579,759																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	1,859,862																																				
投資その他の資産 その他	98,490																																				
計	3,168,320																																				
1年内返済予定長期借入金	300,000千円																																				
長期借入金	3,448,308																																				
計	3,748,308																																				
定期預金	520,129千円																																				
建物	452,148																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	1,558,266																																				
投資その他の資産 その他	24,997																																				
計	2,665,668																																				
1年内返済予定長期借入金	497,800千円																																				
長期借入金	320,200																																				
計	818,000																																				
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 次の事業会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)サンバーストにいがた 1,541千円</p> <p>5 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	借入枠	4,000,000千円	借入実行残高	3,900,000	差引借入未実行残高	100,000	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">6,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,410,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050,000</td> </tr> </table>	借入枠	6,460,000千円	借入実行残高	1,410,000	差引借入未実行残高	5,050,000																								
借入枠	4,000,000千円																																				
借入実行残高	3,900,000																																				
差引借入未実行残高	100,000																																				
借入枠	6,460,000千円																																				
借入実行残高	1,410,000																																				
差引借入未実行残高	5,050,000																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損235,239千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">69,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">52,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,261</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、長野県他)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>器具備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,374千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物182,178千円及びその他156,196千円でありませぬ。</p> <p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p>	建物	10千円	車両運搬具	5	器具備品	2,997	その他	15	計	3,029	建物	69,885千円	構築物	4,997	器具備品	52,379	計	127,261	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、長野県他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品、ソフトウェア	<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損280,606千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,701</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">62,563</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,922</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都、千葉、新潟)</td> <td>店舗設備</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,707,462千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,150,096千円、その他557,366千円でありませぬ。</p> <p>なお、のれんについては株式取得時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失(981,828千円)として特別損失に計上してございませぬ。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値により測定してございませぬ。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価してございませぬ。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定してございませぬ。</p> <p>のれんにつきましては、当該のれんに係る使用価値を零として減損損失を測定してございませぬ。</p>	器具備品	47千円	計	47	建物	102,725千円	構築物	5,701	車両運搬具	285	器具備品	62,563	ソフトウェア	18,404	商標権	240	計	189,922	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都、千葉、新潟)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品	—	その他	のれん	—
建物	10千円																																																								
車両運搬具	5																																																								
器具備品	2,997																																																								
その他	15																																																								
計	3,029																																																								
建物	69,885千円																																																								
構築物	4,997																																																								
器具備品	52,379																																																								
計	127,261																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
店舗(神奈川県、長野県他)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品、ソフトウェア																																																						
器具備品	47千円																																																								
計	47																																																								
建物	102,725千円																																																								
構築物	5,701																																																								
車両運搬具	285																																																								
器具備品	62,563																																																								
ソフトウェア	18,404																																																								
商標権	240																																																								
計	189,922																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
店舗(神奈川県、東京都、千葉、新潟)	店舗設備	土地、建物及び構築物	器具備品																																																						
—	その他	のれん	—																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,846,496	5,731,642	—	21,578,138
合計	15,846,496	5,731,642	—	21,578,138
自己株式				
普通株式	95,500	95,100	147,300	43,300
合計	95,500	95,100	147,300	43,300

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加5,731,642株は、平成19年3月1日付で㈱真電と合併したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,300株は、ストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	94,505	6	平成18年3月31日	平成18年5月23日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	94,553	6	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	129,209	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,578,138	84,270	—	21,662,408
合計	21,578,138	84,270	—	21,662,408
自己株式				
普通株式	43,300	1,258,430	2,000	1,299,730
合計	43,300	1,258,430	2,000	1,299,730

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加84,270株は、(株)真電株主への普通株式割当てによる新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,258,430株のうち、1,256,430株は取締役会決議による自己株式の取得、2,000株は株式買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	129,179	6	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	129,207	6	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	122,176	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,373,640千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△597,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,775,999</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,373,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597,641	預金及び現金同等物	10,775,999	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,189,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△601,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,189,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601,304	預金及び現金同等物	2,588,274																												
現金及び預金勘定	11,373,640千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△597,641																																								
預金及び現金同等物	10,775,999																																								
現金及び預金勘定	3,189,579千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601,304																																								
預金及び現金同等物	2,588,274																																								
<p>2. 当連結会計年度に合併した(株)真電より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ1,865百万円及び1,865百万であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,822</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> </tr> </table>	流動資産	5,992	固定資産	4,829	資産合計	10,822	流動負債	759	固定負債	276	負債合計	1,035	<p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の売却により、(株)インターデコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	流動資産	64	固定資産	15	のれん	16	流動負債	△74	少数株主持分	△1	子会社株式売却損	△20	連結除外子会社株式の売却価額	0	連結除外子会社の現金及び現金同等物	21	連結除外子会社株式の売却による支出	21										
流動資産	5,992																																								
固定資産	4,829																																								
資産合計	10,822																																								
流動負債	759																																								
固定負債	276																																								
負債合計	1,035																																								
流動資産	64																																								
固定資産	15																																								
のれん	16																																								
流動負債	△74																																								
少数株主持分	△1																																								
子会社株式売却損	△20																																								
連結除外子会社株式の売却価額	0																																								
連結除外子会社の現金及び現金同等物	21																																								
連結除外子会社株式の売却による支出	21																																								
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに四国新電電(株)、(有)プロフィット及び(株)インターデコを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">四国新電電(株)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>四国新電電(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>四国新電電(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>差引： 四国新電電(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(有)プロフィット (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(有)プロフィットの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)プロフィットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>差引： (有)プロフィット取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	四国新電電(株)	352	流動資産	498	固定資産	587	のれん	314	流動負債	9	固定負債	1,113	四国新電電(株)の株式の取得価額	—	四国新電電(株)の現金及び現金同等物	1,113	差引： 四国新電電(株)取得のための支出	1,113	流動資産	235	固定資産	62	のれん	152	流動負債	177	固定負債	66	(有)プロフィットの株式の取得価額	190	(有)プロフィットの現金及び現金同等物	59	差引： (有)プロフィット取得のための支出	130	<p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において連結子会社(有)プロフィットが事業を譲り受けたことにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	有形固定資産	5	のれん	15	合計	21
四国新電電(株)	352																																								
流動資産	498																																								
固定資産	587																																								
のれん	314																																								
流動負債	9																																								
固定負債	1,113																																								
四国新電電(株)の株式の取得価額	—																																								
四国新電電(株)の現金及び現金同等物	1,113																																								
差引： 四国新電電(株)取得のための支出	1,113																																								
流動資産	235																																								
固定資産	62																																								
のれん	152																																								
流動負債	177																																								
固定負債	66																																								
(有)プロフィットの株式の取得価額	190																																								
(有)プロフィットの現金及び現金同等物	59																																								
差引： (有)プロフィット取得のための支出	130																																								
有形固定資産	5																																								
のれん	15																																								
合計	21																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(株)インターデコ (百万円) 流動資産 29 固定資産 8 のれん 20 流動負債 16 (株)インターデコの株式の取得価額 35 (株)インターデコの現金及び現金同等物 10 差引：(株)インターデコ取得のための支出 24	
4. 連結子会社(株)イーネット・ジャパンにおける事業の取得 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。	
のれん 37 百万円 ソフトウェア 15 百万円 <hr/> 合計 52 百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">256,931</td> <td style="text-align: right;">239,802</td> <td style="text-align: right;">17,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">96,930</td> <td style="text-align: right;">80,775</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,861</td> <td style="text-align: right;">320,577</td> <td style="text-align: right;">33,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	256,931	239,802	17,128	ソフトウェア	96,930	80,775	16,155	合計	353,861	320,577	33,283	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,420</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> <td style="text-align: right;">18,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,438</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> <td style="text-align: right;">22,738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,420	27,541	18,878	ソフトウェア	7,018	3,158	3,860	合計	53,438	30,700	22,738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	256,931	239,802	17,128																														
ソフトウェア	96,930	80,775	16,155																														
合計	353,861	320,577	33,283																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	46,420	27,541	18,878																														
ソフトウェア	7,018	3,158	3,860																														
合計	53,438	30,700	22,738																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	36,201千円																																
1年超	—																																
合計	36,201																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	79,055千円																																
減価償却費相当額	71,109																																
支払利息相当額	3,145																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	144,217	221,635	77,417	54,228	83,410	29,181
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	133,301	134,408	1,107	—	—	—
	小計	277,518	356,043	78,524	54,228	83,410	29,181
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	670,980	621,021	△49,959	646,843	476,895	△169,948
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	353,793	350,200	△3,593	502,998	417,993	△85,005
	小計	1,024,774	971,221	△53,553	1,149,841	894,888	△254,953
合計		1,302,293	1,327,264	24,971	1,204,070	978,299	△225,771

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,894	—	3,045	359,881	840	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 上場債券	629,080	329,693
(2) その他有価証券 非上場株式	44,196	43,796
計	673,277	373,490

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	200,000	429,080	—	—	99,693	230,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当執行役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	(千円)	1,072,382	1,045,561
ロ. 年金資産	(千円)	146,974	95,309
ハ. 未認識過去勤務債務	(千円)	23,390	19,491
ニ. 退職給付引当金 (イ-ロ+ハ)		948,798	969,743

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)		142,711	114,558
イ. 勤務費用	(千円)	117,509	109,742
ロ. 利息費用	(千円)	17,317	18,274
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	11,782	△9,559
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△3,898	△3,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 割引率	(%)	2.5	2.5
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数		発生年度に費用処理しております	発生年度に費用処理しております
ニ. 過去勤務債務の処理年数 (年)		10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

提出会社

該当事項ありません

連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役	4名
	子会社監査役	2名
	子会社従業員	27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式	390株
付与日	平成15年7月25日	
権利確定条件	—————	
対象勤務期間	—————	
権利行使期間	4年間(自平成17年9月1日 至平成21年8月31日)	

(注)株式数に換算しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利確定前	株	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	株	
前連結会計年度末		258
権利確定		—
権利行使		27
失効		33
未行使残		198

②単価情報

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	83,334
行使時平均株価	(円)	272,167
付与日における公正な評価単価	(円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

提出会社

該当事項ありません

連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役	4名
	子会社監査役	2名
	子会社従業員	27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式	390株
付与日	平成15年7月25日	
権利確定条件	—————	
対象勤務期間	—————	
権利行使期間	4年間（自平成17年9月1日 至平成21年8月31日）	

（注）株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利確定前	株	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	株	
前連結会計年度末		198
権利確定		—
権利行使		—
失効		21
未行使残		177

② 単価情報

会社名	株式会社イーネット・ジャパン	
	平成15年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	83,334
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,035</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">187,089</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">385,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,349</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85,134</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,667</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,466</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">312,244</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">85,304</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077,346</td> </tr> <tr> <td>税務上ののれん</td> <td style="text-align: right;">334,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">614,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,415,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,451,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,964,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,902</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">118,496</td> </tr> <tr> <td>    土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">48,361</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">287,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,677,389</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">362,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,315,171</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	46,035	商品評価損	187,089	未払事業所税	14,131	役員退職引当金否認	53,469	退職給付費用否認	385,608	減価償却超過額	49,349	投資有価証券評価損	85,134	会員権評価損	16,667	貸倒引当金繰入限度超過額	17,466	販売商品保証引当金	312,244	関係会社株式評価損	85,304	繰越欠損金	1,077,346	税務上ののれん	334,875	減損損失	614,332	その他	136,693	繰延税金資産小計	3,415,750	評価性引当額	△1,451,011	繰延税金資産合計	1,964,738	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,902	投資有価証券評価益	118,496	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	48,361	その他	4,132	繰延税金負債合計	287,348	繰延税金資産の純額	1,677,389	流動資産－繰延税金資産	362,217千円	固定資産－繰延税金資産	1,315,171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,946</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">94,052</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">202,864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△95,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">107,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,300</td> </tr> <tr> <td>    退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">392,722</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">158,177</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">162,560</td> </tr> <tr> <td>    販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">347,564</td> </tr> <tr> <td>    減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,141,070</td> </tr> <tr> <td>    繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,754,489</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">351,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,365,163</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,843,818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">521,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,359</td> </tr> <tr> <td>    土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>    固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">261,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">259,623</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	53,946	商品評価損	94,052	未払事業所税	13,135	繰越欠損金	4,975	その他	36,754	繰延税金資産小計	202,864	評価性引当額	△95,477	繰延税金資産合計	107,386	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	57,300	退職給付費用否認	392,722	投資有価証券評価損	158,177	関係会社株式評価損	162,560	販売商品保証引当金	347,564	減損損失	1,141,070	繰越欠損金	1,754,489	その他	351,277	繰延税金資産小計	4,365,163	評価性引当額	△3,843,818	繰延税金資産合計	521,344	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	130,359	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	46,905	繰延税金負債合計	261,721	繰延税金資産 (固定) の純額	259,623
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																
未払事業税	46,035																																																																																																																
商品評価損	187,089																																																																																																																
未払事業所税	14,131																																																																																																																
役員退職引当金否認	53,469																																																																																																																
退職給付費用否認	385,608																																																																																																																
減価償却超過額	49,349																																																																																																																
投資有価証券評価損	85,134																																																																																																																
会員権評価損	16,667																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	17,466																																																																																																																
販売商品保証引当金	312,244																																																																																																																
関係会社株式評価損	85,304																																																																																																																
繰越欠損金	1,077,346																																																																																																																
税務上ののれん	334,875																																																																																																																
減損損失	614,332																																																																																																																
その他	136,693																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,415,750																																																																																																																
評価性引当額	△1,451,011																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,964,738																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	31,902																																																																																																																
投資有価証券評価益	118,496																																																																																																																
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	48,361																																																																																																																
その他	4,132																																																																																																																
繰延税金負債合計	287,348																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,677,389																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	362,217千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,315,171																																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																
未払事業税	53,946																																																																																																																
商品評価損	94,052																																																																																																																
未払事業所税	13,135																																																																																																																
繰越欠損金	4,975																																																																																																																
その他	36,754																																																																																																																
繰延税金資産小計	202,864																																																																																																																
評価性引当額	△95,477																																																																																																																
繰延税金資産合計	107,386																																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																	
役員退職引当金否認	57,300																																																																																																																
退職給付費用否認	392,722																																																																																																																
投資有価証券評価損	158,177																																																																																																																
関係会社株式評価損	162,560																																																																																																																
販売商品保証引当金	347,564																																																																																																																
減損損失	1,141,070																																																																																																																
繰越欠損金	1,754,489																																																																																																																
その他	351,277																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,365,163																																																																																																																
評価性引当額	△3,843,818																																																																																																																
繰延税金資産合計	521,344																																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	130,359																																																																																																																
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	46,905																																																																																																																
繰延税金負債合計	261,721																																																																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	259,623																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△7.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	評価性引当額の増減	23.2%	住民税均等割額額	5.3	交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	負ののれん償却額	△3.3%	子会社株式評価損	△7.2%	その他	△3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
評価性引当額の増減	23.2%																																																																																																																
住民税均等割額額	5.3																																																																																																																
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%																																																																																																																
負ののれん償却額	△3.3%																																																																																																																
子会社株式評価損	△7.2%																																																																																																																
その他	△3.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社真電 家電小売業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
現在の家電小売業界は、厳しい価格競争下にあり業界内再編も進みつつあります。両社は地域補完性もあり、本部機能の統合や仕入の統合によるローコスト化を通じて、より高い収益力と財務体質の強化を目指し合併を行うこととしました。
  - (3) 企業結合日  
平成19年3月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
合併
  - (5) 結合後企業の名称  
株式会社ノジマ
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年3月1日から平成19年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価  
取得の対価 株式会社ノジマの株式 3,371,298千円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 株式会社ノジマ 1 : 株式会社真電 0.53
  - (2) 交換比率の算定方法  
株式会社ノジマと株式会社真電はそれぞれ大和証券SMBC(株)と株式会社GMDコーポレートファイナンスを第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
株式交付数 普通株式 5,731,642株  
評価額 3,731,298千円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) 負ののれん  
金額 5,860,790千円
  - (2) 発生原因  
被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額

現金及び預金	3,713,664千円
売掛金	230,309千円
たな卸資産	1,183,563千円
建物及び構築物	861,637千円
土地	1,521,494千円
投資有価証券	1,596,571千円
その他	1,715,654千円
合計	10,822,895千円
  - (2) 負債の額

買掛金	48,659千円
その他	987,249千円
合計	1,035,908千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	7,396,059千円
営業損失	642,477千円
経常利益	651,131千円
税金等調整前当期純利益	56,465千円
当期純利益	47,700千円
1株当たり当期純利益	2円21銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- ① 概算額は、株式会社真電の中間損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日)の月平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。
- ② 負ののれんについては、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。
- ③ 1株当たり当期純利益は、当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した21,534,838株で除して算出しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成18年7月18日に開催の取締役会において当社(以下「甲」という)の通信機器販売部門をソロン株式会社(以下「乙」という)に会社分割により移管する決議を行い、平成18年11月30日に、乙と吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割継承会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン株式会社が担当し、同商品の販売を当社が担当しております。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン株式会社に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すことといたしました。

② 吸収分割の効力発生日

平成19年4月1日

③ 株式の割当

甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、乙は甲に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

当社及びソロン株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の子親者	野島絹代	神奈川県相模原市	—	なし	(被所有)直接8.8% 間接6.9%	—	—	不動産(倉庫)の賃借	3,798	地代家賃	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱UFJ信託銀行(株)が提示した参考資料を基に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の子親者	野島絹代	神奈川県相模原市	—	なし	(被所有)直接8.8% 間接6.9%	—	—	不動産(倉庫)の賃借	3,798	地代家賃	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

倉庫の賃借料単価については、三菱UFJ信託銀行(株)が提示した参考資料を基に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	706円52銭	560円48銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	43円55銭	△147円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	707,205	△3,107,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	707,205	△3,107,342
期中平均株式数(株)	16,237,025	21,095,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額 資本準備金4,738,158,317円のうち、1,500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 (予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td>平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>(2) 株主総会決議日</td> <td>平成20年6月21日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述公告</td> <td>平成20年6月23日</td> </tr> <tr> <td>(4) 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年7月23日</td> </tr> <tr> <td>(5) 効力発生日</td> <td>平成20年7月24日</td> </tr> </table> <p>(4) 今後の見通し 当社は、分配可能額の確保・充実に努め、機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。</p> <p>2. 自己株式消却</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、又、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合5.54%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年6月2日 (月)</p> <p>3. 自己株式の取得</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合3.69%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>5億円 (上限とする。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 自己株式取得の日程</td> <td>平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで</td> </tr> </table>	(1) 取締役会決議日	平成20年5月15日	(2) 株主総会決議日	平成20年6月21日	(3) 債権者異議申述公告	平成20年6月23日	(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年7月23日	(5) 効力発生日	平成20年7月24日	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合3.69%)	(3) 株式の取得価額の総額	5億円 (上限とする。)	(4) 自己株式取得の日程	平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで
(1) 取締役会決議日	平成20年5月15日																		
(2) 株主総会決議日	平成20年6月21日																		
(3) 債権者異議申述公告	平成20年6月23日																		
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年7月23日																		
(5) 効力発生日	平成20年7月24日																		
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																		
(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合3.69%)																		
(3) 株式の取得価額の総額	5億円 (上限とする。)																		
(4) 自己株式取得の日程	平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで																		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>4. 合併</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>(1) 本合併の目的</p> <p>株式会社イーネット・ジャパンは当社の連結子会社であり、当社グループ内のeコマース部門を担い、主に楽天市場やyahoo!ショッピングサイト内で、当社取扱い商品と同様であるデジタル家電製品やDVD等ソフト関連商品、又、当社での取り扱いのないカー用品の販売も一部行っておりました。昨年平成19年8月には、不採算部門であったDVD販売事業を販売手法変更すること等でコスト削減を推し進め収益改善を図ってまいりました。現在は、オペレーションコストやお客様へのスピーディーなサービス提供という点で有利である「イーでじ」自社サイトでの売上が堅調に推移しておりますが、同社の現在置かれている経営環境につきましては、同業他社との価格競争等非常に厳しい状況であり、平成17年8月の上場以来営業赤字が続いており、今までも商品の共同仕入等の支援をしてまいりましたが、同社単独での業績回復は困難である状況です。</p> <p>しかし、当社グループといたしましては、デジタル専門店としてeコマースは不可欠な業態であり、当社の店舗のない地域のお客様へのアプローチや、お客様の好きな時間にご自宅でいつでもお買い物ができるといったメリット等お客様満足度の向上には非常に有益であると考えております。</p> <p>当初、当社はリアル店舗でデジタルの専門店を目指し、株式会社イーネット・ジャパンはeコマース分野でその独自性や専門性を極めた事業展開を進めていく予定でありましたが、eコマース分野は価格比較が容易なこともあり、同業者との競争が激しく、一層の低コスト体制を整える必要に迫られました。</p> <p>その対応として、当社と株式会社イーネット・ジャパンは、共同仕入体制等を導入し効率化を進めてまいりましたが、株式会社イーネット・ジャパンは上場会社でありましたので、独立性や内部統制を確保するという観点から、仕入関連部門の統合や物流関連部門の統合を進めるには限界がありました。これらの状況を踏まえ慎重に協議した結果、現状の営業赤字体質を脱却し、スピーディー且つ抜本的に改善を行う為には、当社に株式会社イーネット・ジャパンを吸収合併することが最適であると判断しました。</p> <p>当社の取扱い商品と株式会社イーネット・ジャパンの取扱い商品は、重複しているものが多数ありましたが、上記に記載の通り独立性・内部統制の観点からシステムの統合を始めとした本部機能の集約を進めづらい環境にありましたので、本合併を機にシステムの統合をすみやかに行い、さらに仕入関連部門・物流関連部門を始めとした本部管理部門の共通化を推し進めることが可能となると考えております。</p> <p>これら施策により、経営のスピードアップを図り、本合併による仕入関連部門や物流関連部門を始めとした本部関連部門の統合を果たした結果得られる低コスト体制を持って、効果的な投資を行うことで「イーでじ」自社サイトの充実等を通じて当社グループのお客様満足度の向上と収益拡大を図れるものと考えております。</p> <p>(2) 上場廃止となる見込み及びその事由</p> <p>本合併の結果、効力発生日である平成20年10月1日をもって株式会社イーネット・ジャパンは解散し、株式会社イーネット・ジャパン株式は上場廃止基準に従って平成20年7月21日付で上場廃止となる予定です。上場廃止後は、大阪証券取引所へラクレス市場においてイーネット・ジャパン株式を取引することはできません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
	<p>(3) 上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況</p> <p>本合併は、相互にシナジー効果を実現することを目的として実施いたしますが、結果として本合併により株式会社イーネット・ジャパンが解散することになる為、イーネット・ジャパン株式は、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、平成20年7月21日付で上場廃止となる予定です。</p> <p>本合併の対価であるノジマ株式は、ジャスダック証券取引所に上場されておりますので、本合併後においても、引続きジャスダック市場において取引機会が確保されております。また、本合併は株式会社ノジマ及びノジマグループの企業価値の向上を図るものである為、今後、ノジマ株式を保有することとなる株式会社イーネット・ジャパンの株主の皆様を含め、株式会社ノジマの株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。</p> <p>(4) 公正性を担保するための措置</p> <p>株式会社ノジマは、株式会社イーネット・ジャパンの総株主の議決権の53.16%（注）を所有しており、株式会社イーネット・ジャパンが株式会社ノジマの子会社に該当することから、その公正性・妥当性を確保する為、両社は、後記2.（4）の通り、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その分析結果の提出を受けました。両社にかかる分析結果を参考として、慎重な検討・交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うことと致しました。</p> <p>（注）平成20年3月31日現在の情報です。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p> <p>(5) 利益相反を回避するための措置</p> <p>株式会社ノジマは、本合併の決定プロセス及び決定において、利益相反を回避するための特段の措置を講じておりません</p> <p>一方、株式会社イーネット・ジャパンは、取締役の野島廣司、中塚康二が株式会社ノジマの取締役であり、取締役の佐藤丈三が株式会社ノジマの執行役であり、本合併に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、株式会社イーネット・ジャパンの取締役会における本合併の議案に関する審議及び決議には参加しておらず、株式会社イーネット・ジャパンの立場において株式会社ノジマとの協議・交渉に参加しておりません。</p> <p>なお、本合併について、㈱ノジマの監査委員会、及び㈱イーネット・ジャパンの全ての監査役は同意しております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="842 1435 1385 1675"> <tr> <td>両社の合併決議取締役会</td> <td>平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併契約締結</td> <td>平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成20年6月20日（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併期日（効力発生日）</td> <td>平成20年10月1日（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成20年10月上旬（予定）</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成20年10月上旬（予定）</td> </tr> </table> <p>(注) 会社法第796条第3項の本文の規定（簡易合併）により、株式会社ノジマにおいては株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーネット・ジャパンは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table data-bbox="772 1854 1410 1944"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社ノジマ (存続会社)</th> <th>株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>53.42</td> </tr> </tbody> </table>	両社の合併決議取締役会	平成20年5月15日	両社の合併契約締結	平成20年5月15日	株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）			平成20年6月20日（予定）	合併期日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）	合併登記	平成20年10月上旬（予定）	株券交付日	平成20年10月上旬（予定）	会社名	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)	合併比率	1	53.42
両社の合併決議取締役会	平成20年5月15日																				
両社の合併契約締結	平成20年5月15日																				
株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）																					
	平成20年6月20日（予定）																				
合併期日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）																				
合併登記	平成20年10月上旬（予定）																				
株券交付日	平成20年10月上旬（予定）																				
会社名	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)																			
合併比率	1	53.42																			

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 株式の割当比率  
株式会社イーネット・ジャパン株式1株に対して、株式会社ノジマ株式53.42株を割当て交付します。ただし、株式会社ノジマが保有する株式会社イーネット・ジャパン株式11,350株については、合併による株式の割当ては行いません。
2. 合併による自己株式の割当て  
株式会社ノジマは、新株式を発行することではなく、その保有する自己株式534,306株を合併による株式の割当てに充当する予定であります。

(4) 合併比率の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

株式会社ノジマ及び株式会社イーネット・ジャパンは、合併比率の算定につきましては、公正性・妥当性を確保する為、両社は別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、株式会社ノジマは大和証券株式会社を、株式会社イーネット・ジャパンは第一コンサルティング株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定致しました。

大和証券株式会社は、両社について市場株価平均法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用し分析を行いました。大和証券株式会社による分析結果の概要は以下の通りです。

算定方法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	52.35 ～ 60.64
DCF法	41.04 ～ 62.62

大和証券株式会社は、株式会社ノジマについては、株式会社ノジマがジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月25日を基準日として、基準日以前の1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を採用して分析を行いました。また、株式会社イーネット・ジャパンについては、株式会社イーネット・ジャパンが大阪証券取引所へラクレス市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月25日を基準日として、基準日以前の1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を採用して分析を行いました。

大和証券株式会社は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていません。両社の財務予測については両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

第一コンサルティング株式会社は、両社について市場株価平均法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び、修正純資産法を採用し分析を行いました。第一コンサルティング株式会社による分析結果の概要は以下の通りです。

算定方法	合併比率	
	㈱ノジマ (存続会社)	㈱イーネット・ジャパン (消滅会社)
市場株価平均法	1	58.25
DCF法	1	13.11
修正純資産法	1	23.43

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>第一コンサルティング株式会社は、株式会社イーネット・ジャパンについては、株式会社イーネット・ジャパンが大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月30日を基準日として、基準日以前の3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を、加えて株式会社イーネット・ジャパンの資産・負債を時価により再取得したものとして評価する修正純資産法を採用して分析を行いました。また、株式会社ノジマについては、株式会社ノジマがジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月30日を基準日として、基準日以前の3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を、加えて株式会社ノジマの資産・負債を時価により再取得したものとして評価する修正純資産法を採用して分析を行いました。</p> <p>第一コンサルティング株式会社は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>なお、これらの第三者算定機関による合併比率の分析結果は、本合併における合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。</p> <p>これらを踏まえ、株式会社ノジマは、大和証券株式会社による合併比率の分析結果を参考に、株式会社イーネット・ジャパンは、第一コンサルティング株式会社による合併比率の分析結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意致しました。</p> <p>② 算定機関との関係</p> <p>算定機関である大和証券株式会社及び第一コンサルティング株式会社は、いずれも株式会社ノジマ又は株式会社イーネット・ジャパンの関連当事者には該当致しません。</p> <p>(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社ノジマは、株式会社イーネット・ジャパンが発行している新株予約権に対しては、株式会社ノジマの新株予約権その他の財産を交付することはなく、無償にて取得し消却する予定です。</p> <p>又、消滅会社は、新株予約権付社債を発行しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	3. 合併当事会社の概要		
	(1) 商号	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ ジャパン (消滅会社)
	(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用 品・家庭用電気製 品・通信関連機器の 販売	インターネット及びモバ イルのサイトを通じた DVDソフト・AV・パソ コン関連・家電・ゲー ムソフト・音楽CD・カ ー商品等の販売
	(3) 設立年月日	昭和37年4月28日	平成10年2月23日
	(4) 本店所在地	神奈川県相模原市横山 1丁目1番1号	神奈川県横浜市中区尾上 町6丁目90番地1
	(5) 代表者の役職 ・氏名	執行役員兼社長 野島 廣司	取締役社長 野島 亮司
	(6) 資本金の額	4,323百万円	601百万円
	(7) 発行済株式総数	21,662,408株	21,352株
	(8) 純資産	11,553百万円(連結)	334百万円(個別)
	(9) 総資産	46,521百万円(連結)	775百万円(個別)
	(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
	(11) 従業員数	932名(連結)	17名(個別)
	(12) 主要取引先	一般顧客、大手家電 メーカー	一般顧客
	(13) 大株主及び 持株比率	野島廣司 9.4% 野島隆久 9.0% 野島絹代 8.8%	ノジマ 53.2% ソフトバンクBB(株) 5.6% 野島廣司 5.5%
	(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜銀行 みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 横浜銀行 イーバンク銀行
(15) 当事会社間 の関係等	資本関係	株式会社ノジマは、株式 会社イーネット・ジャパ ンの発行済株式総数の 53.2%の株式を保有して おり、親会社であります。	
	人的関係	株式会社ノジマの取締役 及び執行役のうち7名が、 株式会社イーネット・ ジャパンの取締役及び監 査役を兼務しております。	
	取引関係	株式会社ノジマと株式会 社イーネット・ジャパ ン又はその役員との間には、 重要な取引はありません。	
	関連当事者へ の該当状況	株式会社イーネット・ ジャパンは、株式会社ノ ジマの連結子会社であり、 関連当事者に該当します。	

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(16)最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社ノジマ (存続会社)			株式会社イーネット・ジャパン (消滅会社)		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	118,012	127,910	137,730	9,009	8,995	5,087
営業利益	2,411	690	789	△137	△174	△173
経常利益	3,080	1,637	3,105	△137	△175	△169
当期純利益	1,608	706	△3,107	△212	△285	△216
1株当たり当期純利益 (円)	111.1	32.9	△147.3	△11,317	△15,095	△10,155
1株当たり配当金 (円)	11	12	12	0	0	0
1株当たり純資産 (円)	685.99	706.52	567.37	22,251.45	23,331.95	13,176.0

(単位：百万円)

4. 合併後の状況

(1) 商号	株式会社ノジマ
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売
(3) 本店所在地	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号
(4) 代表者の役職・氏名	執行役会長兼社長 野島 廣司
(5) 資本金の額	4,323百万円
(6) 純資産	11,553百万円
(7) 総資産	46,521百万円
(8) 事業年度の末日	3月31日

\* ㈱イーネット・ジャパンにつきましては、現在も連結子会社でありますので、現状の当社グループの財務諸表から大きな変動はございません。

(9) 会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理致しますが、現段階では営業権計上金額及び償却年数は未定であります。確定次第お知らせ致します。

(10) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、㈱イーネット・ジャパンは現在でも連結子会社であり、連結の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、個別決算への影響を含め現在詳細を精査中でございますので、確定次第ご報告いたします。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>5. ストックオプション（新株予約権）の付与</p> <p>1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものと致します。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。なお、当社の取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定です。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。但し、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的となる株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数</p> <p>本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$ <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価格は無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>①当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使換価額}}{\text{額}} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>②当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{額}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>③割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日より2年を経過した日から、10年を経過する日までの範囲で、当該取締役会が定めるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件 ①当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 ②当社は、新株予約権者が(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 ③当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11)株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「(6)新株予約権の権利行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6)新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。</p> <p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>⑧新株予約権の取得の事由及び条件 上記「(8)新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(12) 新株予約権の割当 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(注) 上記の内容に関し、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションについては、平成20年6月21日開催予定の当社第46回定時株主総会において「ストックオプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されることを条件とし、当社の取締役および執行役に対するストックオプションについては、当社第46回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件といたします。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	9,640,712		1,834,660			
2. 売掛金	※2	4,844,803		3,131,477			
3. 有価証券		200,000		99,693			
4. 商品		10,841,764		11,473,351			
5. 前払費用		313,306		343,340			
6. 繰延税金資産		275,208		49,174			
7. 短期貸付金		18,392		652			
8. 未収入金	※2	2,029,795		2,173,143			
9. 未収消費税		—		99,617			
10. その他		3,770		3,492			
11. 貸倒引当金		△6,386		△9,429			
流動資産合計		28,161,367	57.7	19,199,174	54.2	△8,962,192	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	6,978,391		7,561,767			
減価償却累計額	※3	△2,056,190	4,922,200	△3,509,968	4,051,799		
2. 構築物		445,482		410,386			
減価償却累計額	※3	△285,161	160,321	△303,545	106,841		
3. 車両運搬具		52,543		52,143			
減価償却累計額	※3	△26,170	26,372	△34,890	17,253		
4. 器具備品		2,751,726		2,873,159			
減価償却累計額	※3	△1,397,329	1,354,397	△1,977,403	895,756		
5. 土地	※1		3,166,255		2,933,056		
6. 建設仮勘定			76,804		—		
有形固定資産合計			9,706,352		8,004,707	22.6	△1,701,645
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			234,953		239,107		
2. その他			8,401		8,401		
無形固定資産合計			243,354	0.5	247,508	0.7	4,153

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,798,380		1,250,277		
2. 関係会社株式		1,549,971		481,660		
3. 出資金		610		610		
4. 長期貸付金		70,081		65,246		
5. 長期前払費用	※1	478,929		401,865		
6. 繰延税金資産		957,783		196,697		
7. 差入敷金及び保証金	※1	5,567,439		5,511,836		
8. 保険積立金		53,695		53,695		
9. その他		241,787		43,567		
10. 貸倒引当金		△25,587		△25,587		
投資その他の資産合計		10,693,091	21.9	7,979,868	22.5	△2,713,223
固定資産合計		20,642,799	42.3	16,232,084	45.8	△4,410,714
資産合計		48,804,166	100.0	35,431,259	100.0	△13,372,906
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	10,354,889		7,844,515		
2. 短期借入金		2,700,000		—		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	3,612,259		2,747,800		
4. 1年内償還予定社債		500,000		—		
5. 未払金	※2	2,480,987		3,428,068		
6. 未払法人税等		49,567		36,468		
7. 未払消費税等		58,342		—		
8. 未払費用		11,065		32,279		
9. 前受金		488,323		742,128		
10. 預り金	※2	298,763		196,012		
11. 前受収益	※2	61,037		82,508		
流動負債合計		20,615,237	42.2	15,109,781	42.6	△5,505,456

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	6,320,080		3,570,200		
2. 販売商品保証引当金		768,319		855,227		
3. 役員退職引当金		128,975		138,697		
4. 退職給付引当金		722,192		714,020		
5. 預り保証金		590,466		769,703		
6. 長期前受収益		4,508		—		
7. 負ののれん		5,763,110		4,538,428		
固定負債合計		14,297,652	29.3	10,586,277	29.9	△3,711,374
負債合計		34,912,889	71.5	25,696,059	72.5	△9,216,830
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,295,745	8.8	4,323,175	12.2	27,429
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,710,728		4,738,158		
資本剰余金合計		4,710,728	9.7	4,738,158	13.4	27,429
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		80,227		80,227		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		123,796		123,796		
固定資産圧縮積立金		70,744		68,616		
別途積立金		97,200		97,200		
繰越利益剰余金		4,499,676		780,608		
利益剰余金合計		4,871,644	10.0	1,150,448	3.2	△3,721,195
4. 自己株式		△32,765	△0.1	△493,568	△1.4	△460,803
株主資本合計		13,845,352	28.4	9,718,213	27.4	△4,127,139
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		45,923	0.1	16,986	0.1	△28,936
評価・換算差額等合計		45,923	0.1	16,986	0.1	△28,936
純資産合計		13,891,276	28.5	9,735,200	27.5	△4,156,076
負債純資産合計		48,804,166	100.0	35,431,259	100.0	△13,372,906

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※5		94,699,979	100.0		79,963,732	100.0	△14,736,246
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		9,838,752			10,841,764			
2. 当期商品仕入高	※5	80,158,526			65,000,960			
合計		89,997,278			75,842,725			
3. 期末商品たな卸高	※1	10,841,764	79,155,514	83.6	11,473,351	64,369,374	80.5	△14,786,140
売上総利益			15,544,465	16.4		15,594,358	19.5	49,893
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,739,843			2,956,243			
2. 支払手数料		880,545			951,260			
3. 貸倒引当金繰入額		5,696			3,153			
4. 役員報酬		148,993			156,762			
5. 給料手当・賞与		4,624,048			4,793,544			
6. 役員退職引当金繰入額		13,372			11,905			
7. 退職給付費用		99,040			97,267			
8. 法定福利費		416,697			437,617			
9. 賃借料		145,022			127,169			
10. 地代家賃		2,894,100			2,697,531			
11. 減価償却費		795,624			991,169			
12. 水道光熱費		663,316			856,571			
13. その他		2,068,298	15,494,602	16.4	2,209,331	16,289,528	20.4	794,925
営業利益又は営業損失 (△)			49,862	0.1		△695,170	△0.9	△745,032
IV 営業外収益								
1. 受取利息		40,522			47,265			
2. 有価証券利息		332			4,164			
3. 受取配当金		6,292			46,545			
4. 仕入割引		741,330			879,264			
5. 負のれん償却額		97,679			1,157,630			
6. 受取家賃		110,960			125,605			
7. 雑収入		96,095	1,093,213	1.2	160,635	2,421,110	3.0	1,327,897
V 営業外費用								
1. 支払利息		191,368			192,162			
2. 社債利息		12,917			5,600			
3. 売上債権売却損		36,691			—			
4. 雑損失		32,265	273,243	0.3	13,371	211,133	0.2	△62,109
経常利益			869,832	0.9		1,514,807	1.9	644,974

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		840		
2. 賃貸借解約補償金		—		35,000		
3. その他の特別利益		—	—	4,651	40,491	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	5		—		
2. 固定資産除却損	※3	76,145		158,770		
3. 投資有価証券評価損		49,164		342,798		
4. 関係会社株式評価損		209,903		936,342		
5. 減損損失	※4	195,997		1,654,159		
6. 保証金等解約損		25,589		61,276		
7. 子会社株式売却損		—		34,999		
8. 訴訟損失		—		684,101		
9. その他の特別損失		35,959	592,764	118,165	3,990,614	5.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			277,067		△2,435,316	△3.0
法人税、住民税及び事業税		34,824		48,684		
法人税等調整額		67,570		1,006,930		
過年度法人税等修正額		—	102,395	△29,074	1,026,540	1.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			174,672		△3,461,857	△4.3



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,430,096	2,845,078	80,227			97,200	4,584,415	△76,658	9,960,357
事業年度中の変動額									
合併による変動額	1,865,649	1,865,649		123,796	71,100				3,926,195
固定資産圧縮積立金の取崩					△356		356		—
剰余金の配当(注)							△94,505		△94,505
剰余金の配当							△94,553		△94,553
当期純利益							174,672		174,672
自己株式の取得								△68,345	△68,345
自己株式の処分							△70,706	112,238	41,532
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,865,649	1,865,649	—	123,796	70,744	—	△84,737	43,893	3,884,993
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	80,227	123,796	70,744	97,200	4,499,676	△32,765	13,845,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	60,064	60,064	10,020,422
事業年度中の変動額			
合併による変動額			3,926,195
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△94,505
剰余金の配当		—	△94,553
当期純利益		—	174,672
自己株式の取得			△68,345
自己株式の処分		—	41,532
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△14,140	△14,140	△14,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,140	△14,140	3,870,853
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,923	45,923	13,891,276

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,295,745	4,710,728	80,227	123,796	70,744	97,200	4,499,676	△32,765	13,845,352
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,127		2,127		—
剰余金の配当							△258,386		△258,386
当期純損失							△3,461,857		△3,461,857
自己株式の取得								△462,319	△462,319
自己株式の処分							△952	1,516	564
新株の発行	27,429	27,429							54,859
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,429	27,429	—	—	△2,127	—	△3,719,068	△460,803	△4,127,139
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,323,175	4,738,158	80,227	123,796	68,616	97,200	780,608	△493,568	9,718,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	45,923	45,923	13,891,276
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△258,386
当期純損失		—	△3,461,857
自己株式の取得			△462,319
自己株式の処分		—	564
新株の発行			54,859
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△28,936	△28,936	△28,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,936	△28,936	△4,156,076
平成20年3月31日 残高 (千円)	16,986	16,986	9,735,200

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1205 842 1305"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1205 1319 1305"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失及び、税引前当期純損失が32,518千円増加し、経常利益が同額減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年
建 物	27～34 年													
構 築 物	10～15 年													
器具備品	3～15 年													
建 物	27～34 年													
構 築 物	10～15 年													
器具備品	3～15 年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (3,525千円) については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異 (△12,115千円) については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特別処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,891,276千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(受取家賃) 受取家賃については、従来、地代家賃と相殺して販売費及び一般管理費の「地代家賃」として表示しておりましたが、当事業年度から営業外収益の「受取家賃」として表示しております。この変更は、転貸物件が増加し、受取家賃の重要性が高まったためであります。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が110,960千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,080千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">579,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,859,862</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,320</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,448,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748,308</td> </tr> </table>	定期預金	520,080千円	建物	579,759	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,859,862	長期前払費用	98,490	計	3,168,320	1年内返済予定長期借入金	300,000千円	長期借入金	3,448,308	計	3,748,308	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">520,129千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">452,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,127</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,558,266</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">24,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665,668</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,000</td> </tr> </table>	定期預金	520,129千円	建物	452,148	土地	110,127	差入敷金及び保証金	1,558,266	長期前払費用	24,997	計	2,665,668	1年内返済予定長期借入金	497,800千円	長期借入金	320,200	計	818,000
定期預金	520,080千円																																				
建物	579,759																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	1,859,862																																				
長期前払費用	98,490																																				
計	3,168,320																																				
1年内返済予定長期借入金	300,000千円																																				
長期借入金	3,448,308																																				
計	3,748,308																																				
定期預金	520,129千円																																				
建物	452,148																																				
土地	110,127																																				
差入敷金及び保証金	1,558,266																																				
長期前払費用	24,997																																				
計	2,665,668																																				
1年内返済予定長期借入金	497,800千円																																				
長期借入金	320,200																																				
計	818,000																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,879,880千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">459,524</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,605,067</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">87,904</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">73,739</td> </tr> </table>	売掛金	2,879,880千円	未収入金	459,524	買掛金	2,605,067	未払金	87,904	前受収益	3,073	預り金	73,739	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,005千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">269,227</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,284</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">304,927</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">76,089</td> </tr> </table>	売掛金	411,005千円	未収入金	269,227	買掛金	123,284	未払金	304,927	前受収益	2,430	預り金	76,089												
売掛金	2,879,880千円																																				
未収入金	459,524																																				
買掛金	2,605,067																																				
未払金	87,904																																				
前受収益	3,073																																				
預り金	73,739																																				
売掛金	411,005千円																																				
未収入金	269,227																																				
買掛金	123,284																																				
未払金	304,927																																				
前受収益	2,430																																				
預り金	76,089																																				
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 90,000 千円</p> <p>次の事業会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)サンバーストにいがた 1,541 千円</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 (株)テレマックス 75,000 千円</p>																																				
<p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行1行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	借入枠	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引借入未実行残高	-	<p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table>	借入枠	3,300,000千円	借入実行残高	0	差引借入未実行残高	3,300,000																								
借入枠	2,500,000千円																																				
借入実行残高	2,500,000																																				
差引借入未実行残高	-																																				
借入枠	3,300,000千円																																				
借入実行残高	0																																				
差引借入未実行残高	3,300,000																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価減235,239千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,145</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(神奈川県、長野県)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(195,997千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物160,906千円、構築物1,717千円及びその他33,374千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。</p> <p>※5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,064,523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,110,279千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5千円	計	5	建物	34,105千円	構築物	4,997	器具備品	37,042	計	76,145	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品	売上高	23,064,523千円	商品仕入高	23,110,279千円	<p>※1 期末商品たな卸高は、低価法による評価減280,503千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">158,770</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(神奈川県、東京都、千葉県、新潟県)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をしている店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,654,159千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地233,199千円、建物1,100,795千円、構築物17,092千円及びその他303,072千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,412,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">993,662千円</td> </tr> </table>	建物	89,399千円	構築物	5,636	車両運搬具	285	器具備品	49,121	撤去費用	14,327	計	158,770	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都、千葉県、新潟県)	店舗設備	土地、建物及び構築物	車両運搬具 器具備品	売上高	2,412,626千円	商品仕入高	993,662千円
車両運搬具	5千円																																																
計	5																																																
建物	34,105千円																																																
構築物	4,997																																																
器具備品	37,042																																																
計	76,145																																																
場所	用途	種類	その他																																														
店舗(神奈川県、長野県)	店舗設備	建物及び構築物	器具備品																																														
売上高	23,064,523千円																																																
商品仕入高	23,110,279千円																																																
建物	89,399千円																																																
構築物	5,636																																																
車両運搬具	285																																																
器具備品	49,121																																																
撤去費用	14,327																																																
計	158,770																																																
場所	用途	種類	その他																																														
店舗(神奈川県、東京都、千葉県、新潟県)	店舗設備	土地、建物及び構築物	車両運搬具 器具備品																																														
売上高	2,412,626千円																																																
商品仕入高	993,662千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	95,500	95,100	147,300	43,300
合計	95,500	95,100	147,300	43,300

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加95,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147,300株は、ストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	43,300	1,258,430	2,000	1,299,730
合計	43,300	1,258,430	2,000	1,299,730

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,258,430株のうち、1,256,430株は取締役会決議による自己株式の取得、2,000株は株式買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	256,931	239,802	17,128	器具備品	46,420	27,541	18,878
ソフトウェア	96,930	80,775	16,155	ソフトウェア	7,018	3,158	3,860
合計	353,861	320,577	33,283	合計	53,438	30,700	22,738
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		36,201千円		1年内		10,547千円	
1年超		—		1年超		12,392	
合計		36,201		合計		22,940	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		79,055千円		支払リース料		49,153千円	
減価償却費相当額		71,109千円		減価償却費相当額		45,453千円	
支払利息相当額		3,145千円		支払利息相当額		589千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,995	1,482,400	625,404	187,698	195,447	7,749

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">158,952</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,921</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,415</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">293,498</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85,134</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">85,304</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">312,244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">608,330</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">282,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,746</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,782,884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△542,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">149,937</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">48,361</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">282,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">957,783</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△14.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	10,020	商品評価損	158,952	未払事業所税	13,052	繰越欠損金	81,261	その他	11,921		275,208	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	52,415	退職給付費用否認	293,498	投資有価証券評価損	85,134	関係会社株式評価損	85,304	販売商品保証引当金	312,244	減損損失	608,330	繰越欠損金	282,209	その他	63,746		1,782,884	繰延税金資産小計	1,782,884	評価性引当額	△542,345	繰延税金資産合計	1,240,538	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	149,937	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	48,361		282,755	繰延税金負債合計	282,755	繰延税金資産 (固定) の純額	957,783	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	12.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	3.4%	負ののれん償却額	△14.3%	その他	△5.3%		37.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">70,849</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">12,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right;">90,428</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">290,177</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">158,177</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">162,560</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">347,564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,108,382</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">845,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right;">3,009,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,551,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,125</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,905</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">261,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">196,697</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	4,264	商品評価損	70,849	未払事業所税	12,595	その他	2,719		90,428	繰延税金資産 (流動) 小計	90,428	評価性引当額	△41,254	繰延税金資産 (流動) 合計	49,174	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,366	退職給付費用否認	290,177	投資有価証券評価損	158,177	関係会社株式評価損	162,560	販売商品保証引当金	347,564	減損損失	1,108,382	繰越欠損金	845,064	その他	41,611		3,009,906	繰延税金資産 (固定) 小計	3,009,906	評価性引当額	△2,551,720	繰延税金資産 (固定) 合計	458,185	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	130,125	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	46,905		261,487	繰延税金負債合計	261,487	繰延税金資産 (固定) の純額	196,697
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																														
未払事業税	10,020																																																																																																																														
商品評価損	158,952																																																																																																																														
未払事業所税	13,052																																																																																																																														
繰越欠損金	81,261																																																																																																																														
その他	11,921																																																																																																																														
	275,208																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
役員退職引当金否認	52,415																																																																																																																														
退職給付費用否認	293,498																																																																																																																														
投資有価証券評価損	85,134																																																																																																																														
関係会社株式評価損	85,304																																																																																																																														
販売商品保証引当金	312,244																																																																																																																														
減損損失	608,330																																																																																																																														
繰越欠損金	282,209																																																																																																																														
その他	63,746																																																																																																																														
	1,782,884																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,782,884																																																																																																																														
評価性引当額	△542,345																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,240,538																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	149,937																																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	48,361																																																																																																																														
	282,755																																																																																																																														
繰延税金負債合計	282,755																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	957,783																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
住民税均等割額	12.6%																																																																																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	3.4%																																																																																																																														
負ののれん償却額	△14.3%																																																																																																																														
その他	△5.3%																																																																																																																														
	37.0%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																																																																																																															
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																																														
未払事業税	4,264																																																																																																																														
商品評価損	70,849																																																																																																																														
未払事業所税	12,595																																																																																																																														
その他	2,719																																																																																																																														
	90,428																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	90,428																																																																																																																														
評価性引当額	△41,254																																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	49,174																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																															
役員退職引当金否認	56,366																																																																																																																														
退職給付費用否認	290,177																																																																																																																														
投資有価証券評価損	158,177																																																																																																																														
関係会社株式評価損	162,560																																																																																																																														
販売商品保証引当金	347,564																																																																																																																														
減損損失	1,108,382																																																																																																																														
繰越欠損金	845,064																																																																																																																														
その他	41,611																																																																																																																														
	3,009,906																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	3,009,906																																																																																																																														
評価性引当額	△2,551,720																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	458,185																																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	130,125																																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	46,905																																																																																																																														
	261,487																																																																																																																														
繰延税金負債合計	261,487																																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	196,697																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成18年7月18日に開催の取締役会において当社 (以下「甲」という) の通信機器販売部門をソロン株式会社 (以下「乙」という) に会社分割により移管する決議を行い、平成18年11月30日に、乙と吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割継承会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン株式会社が担当し、同商品の販売を当社が担当しております。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン株式会社に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すことといたしました。

② 吸収分割の効力発生日

平成19年4月1日

③ 株式の割当

甲は乙の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、乙は甲に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

① 共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引継がせました。

② 分割により承継させた資産、負債の金額

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	2,704,462	流動負債	2,792,087
固定資産	150,666	固定負債	63,040
合計	2,855,128	合計	2,855,128

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	645円6銭	478円09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	10円75銭	△164円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	174,672	△3,461,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	174,672	△3,461,857
期中平均株式数 (株)	16,237,025	21,095,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>当社は、平成19年4月1日を分割期日として、通信機器販売部門を当社より分割し、当社の完全子会社であるソロン㈱に承継させました。</p> <p>1. その旨及び理由 ノジマグループでは、携帯電話等の通信機器の卸売をソロン㈱が担当し、同商品の販売を当社が担当しています。通信機器の販売部門を当社より分割し、卸売会社であるソロン㈱に承継させることで、よりスピード感のあるサービスと質の高い商品を提供することを目的として、販売部門と卸売部門との連携を一層強化拡充し、一体化した効率経営を目指すために会社分割することとしました。</p> <p>2. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、ソロン㈱を承継会社とする分社型分割であります。</p> <p>3. 会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容は、当社の通信機器販売事業で規模は次のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">分割する通信事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">平成18年3月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">22,619</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等 承継会社名称 ソロン㈱ (平成18年3月31日現在) 資産合計 7,545百万円 負債合計 6,737百万円 資本合計 807百万円 従業員数 317名 (平成19年5月31日現在)</p> <p>5. 会社分割の時期 平成19年4月1日</p>		平成18年3月期 (百万円)	売上高	22,619	売上総利益	1,659	営業利益	67	<p>1. 資本準備金の額の減少 (1) 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本準備金の額 資本準備金4,738,158,317円のうち、1,500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 (予定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>(2) 株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月21日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述公告</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月23日</td> </tr> <tr> <td>(4) 債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月23日</td> </tr> <tr> <td>(5) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月24日</td> </tr> </table> <p>(4) 今後の見通し 当社は、分配可能額の確保・充実を図り、機動的な資本政策に備えるとともに、株式価値の向上及び業績の向上に努めてまいります。</p> <p>2. 自己株式消却 (1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、又、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,200,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合5.54%)</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年6月2日 (月)</p> <p>3. 自己株式の取得 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 3.69%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">5億円 (上限とする。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 自己株式取得の日程</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで</td> </tr> </table>	(1) 取締役会決議日	平成20年5月15日	(2) 株主総会決議日	平成20年6月21日	(3) 債権者異議申述公告	平成20年6月23日	(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年7月23日	(5) 効力発生日	平成20年7月24日	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 3.69%)	(3) 株式の取得価額の総額	5億円 (上限とする。)	(4) 自己株式取得の日程	平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで
	平成18年3月期 (百万円)																										
売上高	22,619																										
売上総利益	1,659																										
営業利益	67																										
(1) 取締役会決議日	平成20年5月15日																										
(2) 株主総会決議日	平成20年6月21日																										
(3) 債権者異議申述公告	平成20年6月23日																										
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年7月23日																										
(5) 効力発生日	平成20年7月24日																										
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																										
(2) 取得する株式の総数	800,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 3.69%)																										
(3) 株式の取得価額の総額	5億円 (上限とする。)																										
(4) 自己株式取得の日程	平成20年5月19日から 平成20年6月30日まで																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>4. 合併</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>(1) 本合併の目的</p> <p>株式会社イーネット・ジャパンは当社の連結子会社であり、当社グループ内のeコマース部門を担い、主に楽天市場やyahoo!ショッピングサイト内で、当社取扱い商品と同様であるデジタル家電製品やDVD等ソフト関連商品、又、当社での取り扱いのないカー用品の販売も一部行っておりました。昨年平成19年8月には、不採算部門であったDVD販売事業を販売手法変更すること等でコスト削減を推し進め収益改善を図ってまいりました。現在は、オペレーションコストやお客様へのスピーディーなサービス提供という点で有利である「イーでじ」自社サイトでの売上が堅調に推移しておりますが、同社の現在置かれている経営環境につきましては、同業他社との価格競争等非常に厳しい状況であり、平成17年8月上場以来営業赤字が続いており、今までも商品の共同仕入等の支援をしてまいりましたが、同社単独での業績回復は困難である状況です。</p> <p>しかし、当社グループといたしましては、デジタル専門店としてeコマースは不可欠な業態であり、当社の店舗のない地域のお客様へのアプローチや、お客様の好きな時間にご自宅でいつでもお買い物ができるといったメリット等お客様満足度の向上には非常に有益であると考えております。</p> <p>当初、当社はリアル店舗でデジタルの専門店を目指し、株式会社イーネット・ジャパンはeコマース分野でその独自性や専門性を極めた事業展開を進めていく予定でありましたが、eコマース分野は価格比較が容易なこともあり、同業者との競争が激しく、一層の低コスト体制を整える必要に迫られました。</p> <p>その対応として、当社と株式会社イーネット・ジャパンは、共同仕入体制等を導入し効率化を進めてまいりましたが、株式会社イーネット・ジャパンは上場会社でありましたので、独立性や内部統制を確保するという観点から、仕入関連部門の統合や物流関連部門の統合を進めるには限界がありました。これらの状況を踏まえ慎重に協議した結果、現状の営業赤字体質を脱却し、スピーディー且つ抜本的に改善を行う為には、当社に株式会社イーネット・ジャパンを吸収合併することが最適であると判断しました。</p> <p>当社の取扱い商品と株式会社イーネット・ジャパンの取扱い商品は、重複しているものが多数ありましたが、上記に記載の通り独立性・内部統制の観点からシステムの統合を始めとした本部機能の集約を進めづらい環境にありましたので、本合併を機にシステムの統合をすみやかに行い、さらに仕入関連部門・物流関連部門を始めとした本部管理部門の共通化を推し進めることが可能となると考えております。</p> <p>これら施策により、経営のスピードアップを図り、本合併による仕入関連部門や物流関連部門を始めとした本部関連部門の統合を果たした結果得られる低コスト体制を持って、効果的な投資を行うことで「イーでじ」自社サイトの充実等を通じて当社グループのお客様満足度の向上と収益拡大を図れるものと考えております。</p> <p>(2) 上場廃止となる見込み及びその事由</p> <p>本合併の結果、効力発生日である平成20年10月1日をもって株式会社イーネット・ジャパンは解散し、株式会社イーネット・ジャパン株式は上場廃止基準に従って平成20年7月21日付で上場廃止となる予定です。上場廃止後は、大阪証券取引所ヘラクレス市場においてイーネット・ジャパン株式を取引することはできません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>																		
	<p>(3) 上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況</p> <p>本合併は、相互にシナジー効果を実現することを目的として実施いたしますが、結果として本合併により株式会社イーネット・ジャパンが解散することになる為、イーネット・ジャパン株式会社は、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、平成20年7月21日付で上場廃止となる予定です。</p> <p>本合併の対価であるノジマ株式会社は、ジャスダック証券取引所に上場されておりますので、本合併後においても、引続きジャスダック市場において取引機会が確保されております。また、本合併は株式会社ノジマ及びノジマグループの企業価値の向上を図るものである為、今後、ノジマ株式を保有することとなる株式会社イーネット・ジャパンの株主の皆様を含め、株式会社ノジマの株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。</p> <p>(4) 公正性を担保するための措置</p> <p>株式会社ノジマは、株式会社イーネット・ジャパンの総株主の議決権の53.16%（注）を所有しており、株式会社イーネット・ジャパンが株式会社ノジマの子会社に該当することから、その公正性・妥当性を確保する為、両社は、後記2.（4）の通り、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その分析結果の提出を受けました。両社はかかる分析結果を参考として、慎重な検討・交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うことと致しました。</p> <p>（注）平成20年3月31日現在の情報です。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p> <p>(5) 利益相反を回避するための措置</p> <p>株式会社ノジマは、本合併の決定プロセス及び決定において、利益相反を回避するための特段の措置を講じておりません</p> <p>一方、株式会社イーネット・ジャパンは、取締役の野島廣司、中塚康二が株式会社ノジマの取締役であり、取締役の佐藤丈三が株式会社ノジマの執行役であり、本合併に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、株式会社イーネット・ジャパンの取締役会における本合併の議案に関する審議及び決議には参加しておらず、株式会社イーネット・ジャパンの立場において株式会社ノジマとの協議・交渉に参加しておりません。</p> <p>なお、本合併について、㈱ノジマの監査委員会、及び㈱イーネット・ジャパンの全ての監査役は同意しております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">両社の合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月20日（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併期日（効力発生日）</td> <td style="text-align: right;">平成20年10月1日（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成20年10月上旬（予定）</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td style="text-align: right;">平成20年10月上旬（予定）</td> </tr> </table> <p>（注）会社法第796条第3項の本文の規定（簡易合併）により、株式会社ノジマにおいては株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ノジマを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーネット・ジャパンは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">株式会社ノジマ (存続会社)</th> <th style="width: 40%;">株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">53.42</td> </tr> </tbody> </table>	両社の合併決議取締役会	平成20年5月15日	両社の合併契約締結	平成20年5月15日	株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）	平成20年6月20日（予定）	合併期日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）	合併登記	平成20年10月上旬（予定）	株券交付日	平成20年10月上旬（予定）	会社名	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)	合併比率	1	53.42
両社の合併決議取締役会	平成20年5月15日																		
両社の合併契約締結	平成20年5月15日																		
株式会社イーネット・ジャパンの合併承認株主総会（定時）	平成20年6月20日（予定）																		
合併期日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）																		
合併登記	平成20年10月上旬（予定）																		
株券交付日	平成20年10月上旬（予定）																		
会社名	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ジャパン(消滅会社)																	
合併比率	1	53.42																	

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社イーネット・ジャパン株式1株に対して、株式会社ノジマ株式53.42株を割当て交付します。ただし、株式会社ノジマが保有する株式会社イーネット・ジャパン株式11,350株については、合併による株式の割当ては行いません。

2. 合併による自己株式の割当て

株式会社ノジマは、新株式を発行することなく、その保有する自己株式534,306株を合併による株式の割当てに充当する予定であります。

(4) 合併比率の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

株式会社ノジマ及び株式会社イーネット・ジャパンは、合併比率の算定につきましては、公正性・妥当性を確保する為、両社は別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、株式会社ノジマは大和証券株式会社を、株式会社イーネット・ジャパンは第一コンサルティング株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定致しました。

大和証券株式会社は、両社について市場株価平均法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を採用し分析を行いました。大和証券株式会社による分析結果の概要は以下の通りです。

算定方法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	52.35 ～ 60.64
DCF法	41.04 ～ 62.62

大和証券株式会社は、株式会社ノジマについては、株式会社ノジマがジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月25日を基準日として、基準日以前の1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を採用して分析を行いました。また、株式会社イーネット・ジャパンについては、株式会社イーネット・ジャパンが大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月25日を基準日として、基準日以前の1週間、1ヶ月間、3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を採用して分析を行いました。大和証券株式会社は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

第一コンサルティング株式会社は、両社について市場株価平均法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法及び、修正純資産法を採用し分析を行いました。第一コンサルティング株式会社による分析結果の概要は以下の通りです。

算定方法	合併比率	
	株ノジマ (存続会社)	株イーネット・ジャ パン (消滅会社)
市場株価平均法	1	58.25
DCF法	1	13.11
修正純資産法	1	23.43



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>第一コンサルティング株式会社は、株式会社イーネット・ジャパンについては、株式会社イーネット・ジャパンが大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月30日を基準日として、基準日以前の3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を、加えて株式会社イーネット・ジャパンの資産・負債を時価により再取得したものとして評価する修正純資産法を採用して分析を行いました。また、株式会社ノジマについては、株式会社ノジマがジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成20年4月30日を基準日として、基準日以前の3ヶ月間の各取引日の株価終値の平均値及び出来高加重平均株価の平均値を基礎として分析）を、また、将来の事業活動の状況を分析に反映する為DCF法を、加えて株式会社ノジマの資産・負債を時価により再取得したものとして評価する修正純資産法を採用して分析を行いました。</p> <p>第一コンサルティング株式会社は、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>なお、これらの第三者算定機関による合併比率の分析結果は、本合併における合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。</p> <p>これらを踏まえ、株式会社ノジマは、大和証券株式会社による合併比率の分析結果を参考に、株式会社イーネット・ジャパンは、第一コンサルティング株式会社による合併比率の分析結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意致しました。</p> <p>② 算定機関との関係</p> <p>算定機関である大和証券株式会社及び第一コンサルティング株式会社は、いずれも株式会社ノジマ又は株式会社イーネット・ジャパンの関連当事者には該当致しません。</p> <p>(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社ノジマは、株式会社イーネット・ジャパンが発行している新株予約権に対しては、株式会社ノジマの新株予約権その他の財産を交付することはなく、無償にて取得し消却する予定です。</p> <p>又、消滅会社は、新株予約権付社債を発行しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	
	3. 合併当事会社の概要	
(1) 商号	株式会社ノジマ (存続会社)	株式会社イーネット・ ジャパン (消滅会社)
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用 品・家庭用電気製 品・通信関連機器の 販売	インターネット及びモバ イルのサイトを通じた DVDソフト・AV・パソ コン関連・家電・ゲー ムソフト・音楽CD・カ ー商品等の販売
(3) 設立年月日	昭和37年4月28日	平成10年2月23日
(4) 本店所在地	神奈川県相模原市横山 1丁目1番1号	神奈川県横浜市中区尾上 町6丁目90番地1
(5) 代表者の役職 ・氏名	執行役会長兼社長 野島 廣司	取締役社長 野島 亮司
(6) 資本金の額	4,323百万円	601百万円
(7) 発行済株式総数	21,662,408株	21,352株
(8) 純資産	11,553百万円(連結)	334百万円(個別)
(9) 総資産	46,521百万円(連結)	775百万円(個別)
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	932名(連結)	17名(個別)
(12) 主要取引先	一般顧客、大手家電 メーカー	一般顧客
(13) 大株主及び 持株比率	野島廣司 9.4% 野島隆久 9.0% 野島絹代 8.8%	ノジマ 53.2% ソフトバンクBB(株) 5.6% 野島廣司 5.5%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 横浜銀行 みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 横浜銀行 イーバンク銀行
(15) 当事会社間 の関係等	資本関係	株式会社ノジマは、株式 会社イーネット・ジャ パンの発行済株式総数の 53.2%の株式を保有して おり、親会社であります。
	人的関係	株式会社ノジマの取締役 及び執行役のうち7名が、 株式会社イーネット・ ジャパンの取締役及び監 査役を兼務しております。
	取引関係	株式会社ノジマと株式 会社イーネット・ジャ パン又はその役員との間 には、重要な取引はあり ません。
	関連当事者へ の該当状況	株式会社イーネット・ ジャパンは、株式会社ノ ジマの連結子会社であり、 関連当事者に該当します。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	(16)最近3年間の業績					
	株式会社ノジマ (存続会社)			株式会社イーネット・ジャパン (消滅会社)		
事業年度の末日	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	118,012	127,910	137,730	9,009	8,995	5,087
営業利益	2,411	690	789	△137	△174	△173
経常利益	3,080	1,637	3,105	△137	△175	△169
当期純利益	1,608	706	△3,107	△212	△285	△216
1株当たり当期純利益 (円)	111.1	32.9	△147.3	△11,317	△15,095	△10,155
1株当たり配当金 (円)	11	12	12	0	0	0
1株当たり純資産 (円)	685.99	706.52	567.37	22,251.45	23,331.95	13,176.0
	(単位：百万円)					
	4. 合併後の状況					
(1) 商号	株式会社ノジマ					
(2) 主な事業内容	パソコン・AV関連用品・家庭用電気製品・通信関連機器の販売					
(3) 本店所在地	神奈川県相模原市横山1丁目1番1号					
(4) 代表者の役職・氏名	執行役会長兼社長 野島 廣司					
(5) 資本金の額	4,323百万円					
(6) 純資産	11,553百万円					
(7) 総資産	46,521百万円					
(8) 事業年度の末日	3月31日					
	<p>*㈱イーネット・ジャパンにつきましては、現在も連結子会社でありますので、現状の当社グループの財務諸表から大きな変動はございません。</p> <p>(9) 会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理致しますが、現段階では営業権計上金額及び償却年数は未定であります。確定次第お知らせ致します。</p> <p>(10) 今後の見通し 今後の見通しにつきましては、㈱イーネット・ジャパンは現在でも連結子会社であり、連結の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、個別決算への影響を含め現在詳細を精査中でございますので、確定次第ご報告いたします。</p>					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>5. ストックオプション（新株予約権）の付与</p> <p>1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p style="padding-left: 2em;">ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものと致します。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p style="padding-left: 2em;">当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。なお、当社の取締役及び執行役への付与については、当社の報酬委員会の決定に基づいて実施される予定です。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 2em;">本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。但し、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的となる株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権の発行価格は無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">行使価額は以下のとおりとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>①当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使換価額}}{\text{額}} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>②当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>③割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日より2年を経過した日から、10年を経過する日までの範囲で、当該取締役会が定めるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件 ①当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 ②当社は、新株予約権者が(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 ③当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11)株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(5) ③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間</p> <p>上記「(6) 新株予約権の権利行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。</p> <p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>上記「(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>⑧新株予約権の取得の事由及び条件</p> <p>上記「(8)新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(12) 新株予約権の割当 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(注) 上記の内容に関し、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションについては、平成20年6月21日開催予定の当社第46回定時株主総会において「ストックオプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されることを条件とし、当社の取締役および執行役に対するストックオプションについては、当社第46回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件といたします。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① その他の役員の変動

・退任予定取締役

(社外) 取締役 小林稔忠

#### ② 退任予定日

平成20年6月21日